



第9回：連合茨城（日本労働組合総連合会茨城県連合会）

「フェアワーク」推進の考えを軸に、 すべての県民へのアプローチをめざす

事務局長 狩谷 祐一 氏

1. 「社会連帯活動」の位置づけ

—「社会連帯活動」について、貴組織の運動方針ではどのように位置づけておられますか。

【狩谷】連合茨城では、めざす地域社会として以下の5つを掲げています。これは、連合（本部）がめざす社会（働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加できる活力ある参加型社会）の考え方を地域に落とし込んだものです。

- (1) ワーク・ライフ・バランスのとれた生活環境整備
- (2) 産業振興・起業などの推進による地域経済の発展、雇用の確保
- (3) すべての労働組合の連合茨城への結集、未組織労働者の組織化など組織拡大の推進と組織力を背景とした社会的影響力の発揮
- (4) 勤労者とその家族の声を代弁する政治勢力の拡大
- (5) 社会に開かれ、社会と共に歩む労働組合の構築

これらを実現するために、①組織の拡大と強化、②政策・制度要求、③労働条件の改善、④

政治活動、⑤地域社会との連帯、⑥組織と財政の確立、の6つの柱を立てて活動に取り組んでいます。

とくに、社会連帯活動との関係が深いと思われる⑤地域社会との連帯について補足します。連合運動における地方組織の重要性が一層高まるなか、「地域に根ざした顔の見える運動・地協の運動」をさらに深化させるとともに、地域を創り・暮らしを守る活動を進めるため、連合本部・連合茨城・地域協議会が責任と役割を果たし、一体的な運動が展開できる体制を強化しています。また、地域社会への参画を通じて労働組合の社会的価値を高めていくことは重要であり、すべての働く者や地域社会全体に向けて労働組合に対する理解が深められるよう、社会貢献・地域貢献活動に積極的に参画していくこととしています。

—ありがとうございます。活動を進めるうえで、大切にされている考え方はどのようなことでしょうか。

【狩谷】とくに大切にしているのは、「すべての県民にアプローチ」とするという姿勢です。その

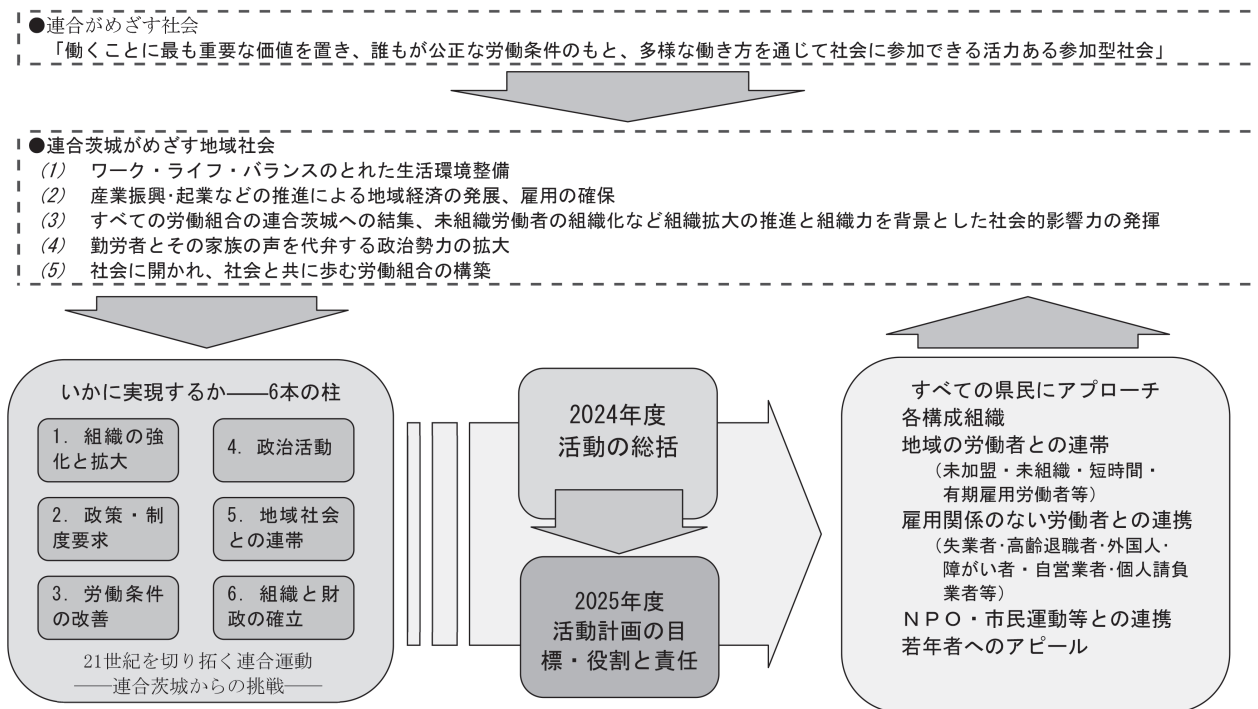


図 連合茨城議案書「2024～2025年度活動方針の基調【社会経済のステージ転換に向けて】」より

ためには、各構成組織はもちろんのこと、地域の労働者との連帯（未加盟・未組織・短時間・有期雇用労働者等）、雇用関係のない労働者との連携（失業者、高齢退職者・外国人・障がい者・自営業者・個人請負業者等）、NPO・市民運動との連携、若年者へのアピールなど、多様な取り組みが必要です。

このようにすべての県民にアプローチし働き方や暮らしを支援していくために、最近、「フェアワーク推進センター」を立ち上げ、活動を強化しています。

2. 具体的な取り組み

—すべての県民へのアプローチ、および、フェアワークの推進を重視されているのですね。具体的な取り組みについて、地域社会との連帯という視点で、力を入れておられることや特徴的な取り組みについてお聞かせください。

(1) 地域密着型の「なんでも労働相談」

【狩谷】連合全体としては、相談窓口を中央（本部）に集約する方向にシフトしつつありますが、連合茨城では、相談を受けてすぐに動けること、相談員が同じ方言を使うことで相談者も話しやすいといった理由から、可能な限り独自に労働相談を受けています。最近は外国籍の方からの相談もあり、国籍の違いをはじめ、ハラスメントや雇用契約関係などで悩む声も聞きます。

—相談窓口を知ってもらうきっかけは何が多いのですか。

【狩谷】インターネット検索で連合茨城のホームページを見つけ、相談窓口に連絡される方が多いのですが、なかには、街頭で配布したチラシを見て知ったという方もいらっしゃいます。月に1回、地域を回りながら街宣活動を実施しているのですが、そうした継続的な取り組みに

より、地域とのつながりを着実に作っていくことができていると思います。

—地域の労働者のための取り組みに関して、今後どのような展開を考えておられますか。

【狩谷】労働相談窓口については、今のところ機能を十分発揮できていると受けとめています。今後の展望としては、先ほどお話ししたとおり、連合茨城で「フェアワーク推進センター」を立ち上げ、連携する団体を探したり、情報収集をしたりといった準備を進めています。一人で解決できない問題を抱えて困っている方々に寄り添い、力になれるような活動を行っていきたいと思っています。

（２）市民団体や自治体との連携

【狩谷】市民団体などとの連携については、中間支援団体である認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ¹の会員となっていますが、運営を含め実質的な活動には積極的に関わることができていないのが現状です。今後はその他の組織にも関係を広げたり深めたりしていく必要があると思っています。

自治体に関しては、連合茨城が推薦した首長とは、定期的な意見交換の場を設けています。連合茨城は県知事と、各地域協議会は市町村の首長と懇談会をおこなっています。

県知事との懇談会（毎年 11 月開催）では、県政をはじめ、人びとの労働・生活に関わる課題などを議論したり、県知事から直接意見を聞いたり、県の担当者から施策などに関する説明を受けたりしています。直近では、「女性活躍の推進」「外国人材の受け入れ促進」の 2 つのテーマについて議論をしました。

「女性活躍の推進」については、連合茨城でもかねてより重要な取り組みのひとつに位置づ



事務局長
狩谷 祐一 氏

けて進めてきたものの、茨城県と近隣都県との賃金格差がその障壁となっています。女性が茨城県で就職し、長く働くことができる環境整備などについて、県の考えを確認しました。

「外国人材の受け入れ促進」については、茨城県では農業を中心に多くの外国人が働いていますが、2024 年に技能実習制度から育成就労制度へと移行したこともあり、外国人材の育成・活用を再考する段階にきています。優秀な人材を育成し、県内で活躍してもらうための外国人材の確保策の強化についても意見交換をしました。この中で、インドの大学と人材育成・受け入れ促進に関する覚書を締結し、日本語講座を設けて県内の企業への就職を紹介するといった県の取り組み事例も聞かれました。

（３）「若年者へのアピール」にかんする取り組み

【狩谷】連合茨城では、就職を控える学生や新しくアルバイトを始める学生向けに、「これだけは知っておきたいワークルールセミナー」を開催しています。このセミナーは、商業高校、工業高校、大学などに直接訪問し、参加者を募集しています²。セミナーでは、職場のルールを学び、連合ワークルールブック（スターター BOOK）も配布しています。いわゆるブラックバイトで悩んでいる方もみられ、そのような学

生にも手を差し伸べられればと思っています。当事者の学生よりも先生や保護者が興味を持てることもあり、地域全体として、働くことへの関心は高まっていると感じています。今後は、より多くの学生に必要な情報が届くよう、出張授業なども企画できればと考えています。

また、「新社会人のための労働相談」も毎年実施しています。例年は7月ごろに電話相談を強化していましたが、2024年は6月に前倒しして「新社会人のための労働相談 WEEK」を設定しました。その背景には、「退職代行」が話題になる一方、辞めずに頑張ろうとしている若者もいますので、そうした人たちの悩みに耳を傾けたいという思いがありました。働く本人だけでなく、家族からも相談をいただくことがあり、働く人たちの力になれる取り組みだと思っています。

—若い世代へのアピールに関して、狩谷事務局長の思いをお聞かせください。

【狩谷】私は、労働組合があって集团的労使関係を築いたうえで会社と交渉できるという環境があれば、処遇や労働条件の改善につながりやすいので、労働組合はあることが望ましいと考えています。未組織の労働者にも成果を波及させていくことをめざして組合活動に取り組むことはもちろんのこと、やはり組織化、労働組合を作っていくということが必要だと思います。

これまでの経験をつうじて、私自身はこのように思いますが、働く人たちの大半は労働組合のない職場で働いており、労働組合がないことが当たり前になってしまっています。そのような人たちに、先ほどのセミナーも含め、「労働組合がどんなことをしているのか」を知ってもらう機会を作り、とくにこれからを担う若い世代にはどんどん参加してもらいたいです。

たとえば、会社ときちんと話し合いをして物事が決められていくという労使交渉のシステムなども知ってもらいたいですし、そのような職場で働く人が増えてほしいと思っています。この労働界隈を若い世代にも盛り上げていってほしいなと思いますし、若い世代へのアプローチは大事にしていきたいと思っています。

3. 「茨城県の暮らしと政治にかんするアンケート」（国際経済労働研究所・第58回共同調査）の取り組み

—2024年に参加されたこの共同調査も「地域社会との連帯」を視野に入れた取り組みだと思います。こちらに取り組むことになった問題意識やきっかけをお聞かせください。

【狩谷】これまでにも、連合茨城として、組合員を対象にしたアンケートを実施し、政策・制度要求に反映してきました。しかし、「すべての県民にアプローチ」するという上では、組合員だけでなく、茨城県で働く人や暮らす人が抱える課題や悩みも把握することが重要だと考えました。また、衆院選の前にアンケートを行うことで、結果をその後の政治活動に生かしたいという思いもあり、選挙前のタイミングで実施することとしました。

—調査結果はどのように受けとめていますか。

【狩谷】組合員と組合員以外の意識の違いが浮き彫りになり、とくに、自由記述の分析結果は大変考えさせられました。私たち労働組合の目線だけでものごとを考えてしまうと一般市民の目線とは齟齬が生じてしまうことがある、ということに改めて実感しました。また、同じ組合員同士でも、生活環境の違いや生活の余裕度合いによって、生活実感や生活上の関心が異なる

ことも新しい発見でした。今回の調査で、さまざまな意識の違いを具体的につかむことができたのは非常に良かったと思っています。私たちが活動を進めていくうえで、「何のために取り組んでいるのか？」という目的を見失わないためにも、今回の調査結果は一つのエビデンスになると思います。

調査結果は、組織内でも納得した反応が多かったように思います。今後も社会的な傾向を知ることは重要だと思いますし、その時々で必要に応じて実施していければと考えています。(編注：本調査については、最後に結果の概要を掲載している。あわせて参照いただきたい。)

4. 今後の展望

— 社会連帯活動にかんするこれからの展望について、どのようにお考えでしょうか。

【狩谷】 今後も「フェアワーク」を軸に、さまざまな働き方をしている人たちへアプローチをおこない、仲間を増やす活動に力を入れていきたいです。現段階では、フリーランスや外国人労働者を支援する NPO 団体や公的機関にヒアリングして学びたいと思っています。そのうえで、自分たちにできること、必要とされていることを考え、行動に移していきたいと思います。私たちに何ができるのか、本当に必要とされているのか、まだ手探りの段階ですので、まずは現状を知ることから始めていきたいと思います。

— これまで他の地方連合会にお話をうかがったり、研究所で独自にヒアリングをしたりするなかで、NPO などの団体と労働組合とはそれぞれ異なる強みがあるということを感じています。お互いが専門性を活かした関係を作ることができるかどうか的大事ではないかと思います。協力関係や連携が進むことは、社会的にとっても希望のあることだと思います。

組織概要

構成組織：34 産業別労働組合、11 特別参加組織、7 地域協議会

組合員数：136,474 人（2019 年 11 月現在）

結 成：1989 年 12 月 7 日

URL <http://ws1.jtuc-rengo.or.jp/ibaraki/>

（インタビュー日：2024 年 2 月 14 日）

このインタビュー連載は、2024 年 5/6 月号よりスタートしました。地方連合会の連帯活動は、組織（地域）ごとに特色があり、多様な活動が展開されています。この活動に光をあて、地域の運動がどのように紡がれてきたのか、また、これからどのように展開していくのか、インタビューをつうじて（再）発見できればと考えています。